

平成23年 2月号

通算第14号

国基研 だより

JINF NEWS



祖国日本への信頼を
取り戻しましょう。

- 巻頭言 ————— 2
- 国基研代表回訪印 ————— 3
- 月例研究会（北方領土） ————— 6
- 会員の集い・シンポジウム ————— 10
- 会員コーナー／御寄付のお願い ————— 14
- 活動日誌／編集後記／正論大賞 ————— 15

網走の流水

巻頭言

副委員長
梅澤昇平



蟻の一穴 ～改憲への道

「ズバリいうわよ！」という凄み^{すこ}を利かせる女占い師がいたが、昨年末、それを彷彿^{ほうふつ}とさせる凄^{すこ}い発言を聞いた。「NHKスペシャル・シリーズ日米安保50年」という3夜続いた特集番組の大詰めに出てきたアーミテージ元米国務副長官の発言である。「日本はいつまでも観客席にいるな。同盟とはお互いのため血を流すことを意味する」という主旨だった。

米軍普天間基地の移転問題、尖閣諸島事件、北朝鮮による韓国領への砲撃事件など、緊迫する東アジア情勢の中で、いつまでも遊びのような議論をしている日本政府に業を煮やしての発言だ。

尖閣諸島への日本人の上陸は政府によって許されていない。石垣市議の仲間均氏はこれまで14回上陸したが、毎回10万円の罰金を払っているという。政府の新防衛大綱は、南西方面の重視といながら陸上自衛隊は10000人削減だ。武器の共同開発にとって不可欠の武器輸出三原則の見直しも流れた。

この異常事態をどこで逆流させるか。その根本はやはり憲法改正による国軍の保持である。政府の解釈改憲はその一歩だが、それだけではどうしても不十分になる。それは集団的自衛権の行使が禁じられているだけでなく、武器の使用すら警察並みに制約されているからである。問題は、この改憲への道をどう切り拓^{ひら}くかである。いくら嘆いてみても、この道が拓けないと駄目だ。そのため、どこから手を付けるかである。



私は、その道を「一院制」に見出したい。参議院が諸悪の根源になっている。もしくは、ここを崩すことが急所である。参議院があるため、国政選挙が毎年のようにあり、政治家は断固たる政策を取れず、大衆迎合、リップサービスの政策を公約する。国民は、3年ごとの参議院選挙で与党に「お灸^{きり}」を据える。その結果、衆参ねじれ国会となり、政治は停滞し、総理は毎年のように替わる。

この無用の長物である参議院を廃止するか「一院制」を実現するため、まず超党派のエネルギーの結集が必要である。その形が大連立でも、政策連合でも構わない。問題は、先。これで消費税引き上げへの道筋も付きやすくなる。なにより、「一院制」は憲法改正が必要となる。この一点で改正ができれば、一挙に本丸への道が開く。改正は総選挙で3分の2を取れば一発で決まる。そして9条改正、国軍創設である。「一院制」という蟻^{あり}の一穴で、一國平和主義から普通の国家に転換する。いかがであろうか。

国基研代表団が訪印

国家基本問題研究所は平成22年12月12日から19日までニューデリーに代表団を派遣し、インド政府高官やシンクタンク研究者と対中認識などについて意見を交換しました。一連の会

合では、中国の「傲慢」な行動を抑制するため日印両国が安全保障分野で協力する余地が大きいことを確認。また、有力シンクタンクのインド世界問題評議会（ICWA）が国基研のために開いたセミナーで、櫻井よしこ理事長は憲法改正の必要を盛り込んだ講演を行い、大方のインド側研究者の共感を得ました。

高名な戦略家であるブラーマ・チェラニー氏（政策研究センター教授）は国基研代表団との会見で、中国の「思いついた」行動を阻止するため、日本、インド、韓国、ベトナムなど周辺国は連動した戦略的関係を結ぶべきだと提唱。また、日本、インド、中国を三角形の3辺に例え、「短い2辺（日本とインド）を足せば長い1辺（中国）より常に長くなる」と述べ、日印関係の拡大で中国の拡張主義に対抗する必要を強調しました。同氏はその後の国基研への寄稿で、日印だけでなく米ロ

を加えた4カ国が結束すれば、中国中心の新秩序がアジアに出現するのを阻止できると指摘しました（同月20日付「今週の直言」）。

ICWAでのセミナーでは、インド側出席者から、「日本政府がインドとの戦略的協力に前向きなのはうれしいが、今のところ多国間合同軍事訓練と軍人の相互留学にとどまっている」として、軍事協力の現状に不満が表明されました。日印協力がアジアの安全保障のカギを握るには、日本の憲法9条改正や武器輸出三原則の見直しが必要だとの意見も出ました。

退役軍人らで構成する新興のビベカンダ国際財団（VIF）との会合では、自己主張を強める中国への対応と、日印協力の在り方について、国基研とVIFで共同研究をしたらどうかとの提案が先方からありました。

VIFのバクシ副所長は日印軍事協力が可能な分野として、①海賊対処のための海上自衛隊とインド海軍の協力②弾道ミサイル防衛を挙げました。「海賊対処のためならどの国も反対できない」であろうし、「日印とも中国の中距離弾道ミサイル東風21の標的と

なっている上、中国が開発中の対艦弾道ミサイルが完成すれば、中国軍の能力は一層増す」ので、この2分野は日印協力対象にふさわしい、という説明でした。

海上自衛隊とインド海軍の協力が将来的にあり得るもの一つは、両国の国益として考えられるのは、両国の国益にかなう南シナ海での航行の自由の確保です。代表団と会見したメノン首相補佐官（国家安全保障担当）は南シナ海へのインド海軍の派遣について、「東南アジア諸国連合（ASEAN）が望んでいるとは思わない。中国も望まないだろう」と語り、必ずしも積極的ではありませんでしたが、研究者レベルでは前向きな意見が聞かれました。

（ちなみに、海上自衛隊の南シナ海派遣に関しては、国基研の訪印前の12月9日、元海将補の川村純彦氏が国基研企画委員会にゲストとして出席し、海上自衛隊に南シナ海での日米合同パトロールに参加してほしいという要望が米側にあることを明らかしました。その関連で同氏は、①那覇基地に所属するP3Cが南シナ海で哨戒活動を行うことは能力的に可能②南シナ海での哨戒活動に日本の法改正は必要ない③南シナ海は中国の領海外なので中国から非難されるいわれはない」と述べ、日本政府が決断しさえすればP3Cのパトロール参加は可能との説明がありました。）

代表団のメンバーは櫻井理事長のほか、田久保忠衛（副理事長）、高池勝彦（理事）、島田洋一（評議員）、大岩雄次郎（評議員）、石川弘修、富山泰の各企画委員でした。

代表団が会見したインド側の主な人物は次の通りです。

●政府高官 シブシャンカル・メノン首相補佐官（国家安全保障担当）、ガウタム・バンパワリ外務省東アジア局長

●元政府高官 カピル・シバル元外務次官、ティブ・ダウレット・シン元外務次官、ジャヤデバ・ラナデ元官房副長官

●研究者 ブラーマ・チェラニー政策研究センター教授（戦略研究）

●シンクタンク インド世界問題評議会（ICWA）|| サディル・デバレ所長（元外務次官）、ビジャイ・サクジャ調査部長ほか、国防調査分析研究所（IDSA）|| ラジャラム・パンダ主任研究員ほか、オブザーバー調査財団（ORF）|| K・V・ケサバン特別研究員、アフターブ・セット元駐日大使ほか、ビベカンダ国際財団（VIF）|| アジット・ドバル所長（元情報局長官）、サティス・チャンドラ特別研究員（元国家安全保障担当副補佐官）ほか

●ジャーナリスト C・ラジャ・モハン（インディアン・エクスプレス紙コラムニスト）

櫻井理事長のICWAでの講演 邦訳

デバレ所長、サクジャ調査部長、インド世界問題評議会（ICWA）のお仲間たち、そしてご参集の皆さん。本日は、この評議会でスピーチをする機会を与えてくださり、ありがとうございます。77年もの伝統あるシンクタンクで講演できることは、大変光栄です。

私が理事長を務める国家基本問題研究所（JINF）は、できてからまだ3年の小さなシンクタンクです。しかし、私たちはあらゆる点で自由な純民間の研究所として、独立自尊の日本の構築に一役買いたいと念じています。私たちはまた、日本に真のあるべき姿を取り戻し、21世紀の国際社会に大きく貢献したいという気概を持つものです。

ユーラシア大陸の東部には有史以来、巨大な勢力としての中国諸王朝が存在し、そこから鉤のように突き出た朝鮮半島の先に日本は位置しています。大陸の中国と島国の日本との関係は、近現代史において常に緊張を生んできました。また、日本に敵対的な勢力に朝鮮半島を支配させないことは、久しく日本の国家安全保障上の大問題となってきました。

この地政学的な位置関係が、過去、現在、未来の日本の立ち位置を決めます。日本が近代化した19世紀後半以降に戦った日清、日露、日中、日米の戦争はすべて、この地政学的な位置と密

接な関係がありました。

戦後の日本は、日米同盟を中心に国家安全保障を図ってきましたが、国家の体質は自立できないもの変わってしまった理由があります。一つは、日米同盟が続くうちに米国の軍勢力への依存心が強まり、独立自尊の精神が次第に希薄になってきたことです。

二つ目は、米軍の占領下で連合国軍総司令部（GHQ）から日本に事実上押し付けられた日本国憲法の効果が絶大だったことです。1952年に日本が主権を回復してから60年近くの間、国会は憲法改正の発議を避け、国民もそれを受け入れてきました。1950年の朝鮮戦争発生を機に警察予備隊（自衛隊の前身）がつくられましたが、「戦争放棄」を規定した憲法9条に基づく制約が多く、自衛隊は普通の国の軍隊とは言えません。

同じ敗戦国のドイツは一人前の国軍を持ち、北大西洋条約機構（NATO）の一員として欧州防衛義務を負うほか、議会の事前承認によりNATO域外への派兵も可能で、アフガニスタンの国際治安支援部隊（ISAF）などに参加しています。日本が後方支援や復興支援のため自衛隊を海外

に派遣しても、派遣先を「非戦闘地域」に限定しているのと大きな違いです。日露戦争の勝利でアジア諸民族に独立への希望を与えた日本が、わずか7年間の米軍の占領でなぜこれほど自立心と責任感を失ってしまったのか、残念でなりません。

私たちが国基研を創設した理由の一つは、「不戦主義」（Pacifism）の深い眠りに陥った日本人を覚醒させることにあります。そのために、国基研は政策提言を随時発表し、シンポジウムを

定期的に開いてきました。今年6月には日米安保条約の改定50周年を機会に「インド洋の覇権争い」をテーマに国際シンポジウムを東京で開催し、インドからは世界的な戦略家として著名なブラーム・チェラニー教授をお招きして、米国、中国、日本の専門家と議論を交わしていただきました。

21世紀の日本にとって国運を左右するほどの重大性を帯びているのは、台頭する中国にいかに対処するかです。中国の国内総生産（GDP）は今年にも日本を抜き、世界2位になろうとしています。その経済力に支えられ、中国の軍事費は1989年から2009年まで21年連続で二ケタの伸びを続け、実質的な軍事支出でも中国は米国に次いで世界2位になったと推定されています。

日本が強大化する中国の脅威にさらされ、国家主権すら脅かされている現実をまざまざと示す事件が今年9月にありました。それは、東シナ海の尖閣諸島付近で起きた中国漁船による日本領海侵犯および海上保安庁巡視船への体当たり事件であり、日本は中国政府の恫喝に屈し、逮捕された漁船船長を処分保留のまま釈放するという惨めな外交的敗北を喫しました。

中国政府は北京駐在の日本大使を、深夜を含め何度も呼びつけ、東シナ海ガス田共同開発の合意を一方的に破って単独で掘削を始め、要人や観光客の訪日と日本の訪中団受け入れを取りやめ、レアアース（希土類）の対日輸出



ICWAでのセミナー風景

を一時停止し、日本人ビジネスマンを事実上の人質として身柄拘束するなど、日本に圧力をかけ続けました。

尖閣諸島は1895年に無主の土地として沖縄県に編入された日本固有の領土であり、1969年までは中国も尖閣諸島を日本領と認めていました。ところが海底石油資源の存在が有力視されると、中国は一転して領有権を主張し始め、92年には領海法を制定し、南シナ海と南沙、西沙諸島などに加え、東シナ海と尖閣諸島も中国領だと一方的に宣言したのです。

中国は南シナ海で、東南アジア諸国連合（ASEAN）の各国に対し、海軍力を行使または海軍力で威嚇して、実効支配を拡大してきました。これと同じことが、尖閣諸島のある東シナ海でも起ころうとしています。

中国の傲慢さは最近、領有権問題以外でも顕著です。投獄中の民主活動家、劉曉波氏へのノーベル平和賞授与を声高に批判し、夫人を自宅軟禁して、授賞式に代理出席することさえ許しませんでした。

朝鮮半島情勢をめぐるでも、私たちは中国の動きを警戒しています。北朝鮮の独裁者金正日の死後、北朝鮮で国内の統制が取れなくなる混乱状態が起き、その機に乗じて中国が北朝鮮に従政権を樹立して影響力を拡大する恐れがあります。また、中国は、中長期的には北朝鮮だけでなく朝鮮半島全体を衛星国化することを目指しているのではないのでしょうか。そうすると、日

本の国家安全保障にとり、朝鮮半島が敵性国家の支配下に入るという看過できない事態となります。

本日、特に強調したいのは、日本への直接的脅威である北朝鮮の核開発は、パキスタンを介してインドの国家安全保障へも重大な影響を及ぼしたという点です。北朝鮮は、重油支援などと引き換えに1994年に米国と結んだ核開発凍結合意をひそかに破り、パキスタンからウラン濃縮技術を導入して、見返りにパキスタンに中距離ミサイルの製造技術を提供するという取引を行いました。パキスタンは北朝鮮から提供された技術を基に中距離ミサイル「ガウリ」を開発し、インドを標的とする核兵器の運搬手段を手に入れたことは周知の事実です。インドはパキスタンの核運搬手段獲得を受け、核抑止力を高めるため1998年に核実験を行いました。日本政府はこれに強く抗議し制裁を加えましたが、パキスタンに流れた北朝鮮のミサイル技術は、日本から朝鮮総連を通じて北朝鮮に入った先端技術と部品なしには開発できなかったのです。そのことを無視してインドの核実験を非難した日本政府の姿勢は、公正さを欠くと言わねばなりません。

日本国民はインドに非常に親しい感情を抱いています。インドに生まれた仏教は6世紀に日本へ伝来し、日本人の精神生活のバックボーンとなっており、今日に至っています。20世紀の初め、日本の美術家・岡倉天心とインドの詩人ラビンドラナート・タゴールの親交

は、両国文化交流の礎を築きました。

インド独立運動家のスバス・チャンドラ・ボースは日本の支援でインドの独立を目指し、仲間のラス・ビハリ・ボースは亡命先の日本で独立運動をする傍ら、本格的なインドカレーを日本に紹介し、日本の食文化を豊かにすることに貢献しました。日本国民はとりわけ戦後の極東国際軍事裁判で、ラダビノード・バル判事が連合国に日本を裁く権利はないと被告全員の無罪を主張したことに、深い恩義を感じています。

良好な国民感情以外にも、日本とインドには、互いを結び付ける三つの共通の立場があります。第一に、ユーラシア大陸の南端に位置するインドと、東端にある日本は、中国の膨張に共通の懸念を抱く国家同士として、安全保障問題で協力を深めることができます。私たちはインドと中国の間に国境問題が存在することを承知しています。また、インド洋沿岸諸国に中国が相次いで港湾施設を建設するなど、中国の海軍力増強にインドも懸念を抱いていることを承知しています。中国は北朝鮮と結託して日本の安全を脅かしているように、パキスタンと手を組んでインドに脅威を及ぼしました。「中国問題」は日印共通の安全保障問題なのです。

第二に、日本とインドは自由、民主主義、法の支配、人権といった価値観を共有しています。日印両国は、同じ価値観を持つ米国、オーストラリア、韓国、台湾、ASEAN諸国などとの連帯を深め、共産主義の中国を牽制し

ていくことができます。

第三に、日本とインドは、アジアの平和と安定の維持のため、米国とどういった協力体制を取るかで協調することができます。米国との同盟は引き続き日本外交の基本ですが、日本は国際的な安全保障上の責任をもっと果たさねばなりません。差し当たっては、同盟国に対して集団的自衛権を行使できないという奇妙な憲法解釈の変更や、武器の国際共同開発すら禁じている武器輸出三原則の改正に取り組み必要があります。究極的には、国の交戦権を否認した憲法を改正し、自衛隊を真の「国軍」にすることが必要です。

インド洋方面における日本の安全保障分野での責任に関しては、アフガニスタン領内の反テロ作戦への後方支援として海上自衛隊がインド洋上で行ってきた多国籍艦艇への給油活動（国基研などの反対を押し切り、民主党政権が今年1月に打ち切り）と、ソマリア沖・アデン湾における海上自衛隊による海賊対処の船舶護衛と哨戒飛行（継続中）は、高い国際的評価を得ました。日本の自衛隊はこの種のプレゼンスを拡大すべきです。

また、中国が脅かしつつある南シナ海での航行の自由の確保に、インド海軍だけでなく、海上自衛隊が引き受けるべき責任も検討しなければなりません。私たち国基研は、そのように日本を一人前の国家にするための研究、提言活動を引き続き行っていく決意です。ご清聴ありがとうございました。

月例 研究会

国家基本問題研究所は、メドベージェフ・ロシア大統領の国後島訪問を受けて平成22年11月26日、東京・永田町の全国町村会館で月例研究会「北方領土・踏みにじられる主権——今こそ国家意志を示せ」を開催しました。櫻井よしこ理事長の司会の下で、ロシア研究者の木村汎北海道大学名誉教授が基調講演を行い、自民党の「領土に関する特命委員会」委員長代理の新藤義孝衆院議員と、「日本の領土を守るため行動する議員連盟」事務局長の松原仁民主党衆院議員がパネリストを務めました。また、直前に北朝鮮軍による韓国・延坪島砲撃事件が起きたため、西岡力企画委員（東京基督教大学教授）が解説のため急ぎよ登壇しました。研究会には会員230人、一般役員8人が参加しました。詳細は以下の通りです。

櫻井 本来ならロシア研究の第一人者の木村先生の基調講演が先ですが、今日はこれから国会の本会議があり、政治家の皆さんは途中で退席しなければなりません。まず新藤さんからお話を。新藤さんは（第2次世界大戦中の硫黄島の戦いで指揮を執った）栗林忠道中将のお孫さんです。

新藤 私は栗林の次女の息子です。祖父のことは内なる誇りであり、戦陣で

国のため家族のために頑張った思いは受け継がないといけないと思っています。

北方領土問題は最悪の状況を迎えました。戦後初めてロシア首脳が上陸したのは許せないことですが、その後、横浜でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）で、菅直人首相はメドベージェフ大統領にどういふ抗議をしたのでしょうか。大統領は会談後に自身のツイッターで、領土問題より経済協力を優先するよう日本の首相に告げたと述べ、首相から手厳しく抗議されたとは言っています。ラブロフ外相は北方領土について、第2次大戦の結果としてロシアが得た領土だとまで言っています。領土交渉の凍結をロシアが目指しているのではないかと危惧しています。

こうなった原因の第一は、民主党政権の甘い現状認識です。直前まで、メドベージェフ大統領の国後島訪問はないとみていました。日本政府は訪問を阻止する行動をほとんど取っていません。訪問直前にはハノイで東南アジア諸国連合（ASEAN）の会議があり、ロシアから大統領と外相、日本から首相と外相が行ったにもかかわらず、接触すらしませんでした。

民主党政権の軽率な発言も今回の事態を招いたと思っています。鳩山由紀夫前首相は就任直後に「できれば半年で領土問題を進展させたい」と言いましたが、具体的提案を何一つしないうちに、ロシアにしびれを切らせてしまいました。

さらには、民主党政権の稚拙な外交

運営があります。それは、普天間問題に端を発した日米関係の弱体化です。昨春秋には、中国が東シナ海のガス田を一方的に工事を始めたのに、日本は抗議をしませんでした。同じく昨春秋以降、竹島では、韓国が漁民の宿泊施設を建て替えたり、太陽光発電所を建設したり、30年ぶりにヘリポート改修工事を発注したりして、現状に変更を加えているのに、日本は何一つ抗議していません。

そして、尖閣の事件が起き、世界に恥をさらす外交になってしまいました。一つ一つのことに的確な対応を取らず、気が付いたら中国、韓国、ロシアによる日本包囲網ができつつあります。中国とロシアは第2次大戦末期のソ連による日本への侵略行動を正当化するかのような共同宣言を出しました。ロシアと韓国は北方領土やシベリアの開発で技術協力・資本協力をしようとしています。日本は何もできない、日本に何をやっても許される、という間違ったメッセージが民主党政権から周辺国に発せられてしまったと私は思っています。

北方領土問題が（メドベージェフ大統領の国後島上陸で）悪化したのは、麻生太郎元首相や前原誠司外相がロシアの領土支配を「不法占拠」と呼ぶなど日本側の過激な言動に原因があるというマスコミの論調もありますが、これは決定的に間違っています。不法占拠であることは外務省のホームページに書いてあるし、日本がずっと主張してきたことです。不法占拠であること

を基本に交渉しないと、相手に見透かされるだけです。

こういう厳しい状況だからこそ、日本はまず日米関係を立て直し、中国や韓国やロシアに対しては日本の主権と領土を守ることを基本に毅然とした交渉をすべきです。

木村 メドベージェフ大統領の国後島訪問をめぐっては、これはロシアの国内問題であり、2012年のロシア大統領選でライバルとなり得るプーチン首相に対してメドベージェフ大統領が己の立場を有利にしようとするデモンストレーション行為なのだから、日本側はあまり気にする必要はないという意見が多いようです。しかし、この見方は20%ほど当たっているだけで、80%は間違っていると思います。今回の訪問は一過性の出来事ではなく、日本側が大騒ぎして当然の重大問題なのです。

わが国のロシア研究者のほとんどは、2012年の大統領選の前哨戦が既に始まっているとみています。それは部分的には当たっているが、大きく間違っているのは、メドベージェフとプーチンがライバル関係にあるとみている点です。実際にはプーチンがすべてを決めるわけで、メドベージェフがどのようなデモンストレーションを行っても、メドベージェフはよく知っています。ただ、あと1年半ほど任期があるので、自分がレームダックにならないように目立つ行為をして、部下や一部の支持者を引き付けているにすぎません。

2012年には98%の確率でプーチンが大統領に返り咲く。私はそう予想しています。にもかかわらず、われわれがモスクワへ行くと、ロシアの学者や評論家たちがわれわれに密着し、プーチンからメドベージェフへの政権禅譲説を吹き込む。それに引っかけた日本のロシア研究者たちが、東京に戻ってそのような見通しをオウム返しに説く傾向が顕著です。

これらの研究者は、例えばモスクワ市長が更迭されたことについて、メドベージェフの大手柄だと言います。しかし、後任に任命されたのはプーチン派のセルゲイ・ソビヤニンです。つまり、メドベージェフに市長更迭の汚れ役を押し付けておいて、結局得をしたのはプーチンなのです。2008年夏のグルジア侵攻にしても、形式的に命令したのはメドベージェフですが、背後にいるプーチンの言いなりになっただけで、メドベージェフの「功績」ではありません。メドベージェフの「経済近代化」政策もプーチン路線に沿ったものです。メドベージェフは、例えば以上三つのことをプーチンの許可または暗黙の了解なしにやれたはずがありません。

プーチンとメドベージェフの間にはイバル関係があるという日本の一部ロシア評論家たちの言説に惑わされてはいけません。両指導者は師弟関係にあり、分業関係にあるととらえるのが一番正しい見方です。つまり、プーチンは農民、高齢者、年金生活者、テレビを主な情報源とする社会層、他方メドベージェフは都市生活者、若者、インターネット利用者、知識人という風にそれぞれの支持者が違い、2人は異なる分業関係または共存共栄の関係にあるのです。

メドベージェフが実行している「プーチン主義」の対外交の特徴は、「ゴルバチョフ主義」と「エリツィン主義」のアンチテーゼです。ロシアの一般大衆は、ゴルバチョフとエリツィンの改革があまりにも急進的でロシアが大混乱に陥ったことを嫌い、秩序や安定の回復を望みま

日本が持久戦に耐えれば四島は必ず返ってきます。妥協してはなりません。

した。そのタイミングで登場したのが、プーチンです。ロシア人は、ゴルバチョフが始めた



松原仁民主党衆院議員

ロシア大統領の国後島訪問を許した責任は民主党にあります。

ただ「返せ」では話は進みません。旧島民の存命中に返還を実現するアイデアを出さないといけない。



木村汎北海道大学名誉教授



新藤義孝自民党衆院議員

北方領土の「ビザなし交流」を大失策だったと考えています。「ビザなし交流」が北方領土に関し日ロいずれの領有でもない灰色（グレー）ゾーンであることを前提にしているからです。代わってプーチン＝メドベージェフが熱心に唱道している北方領土でのロシアの「共同経済開発案」に乗ったら大変なことになる。裁判権はロシアが握るわけですから、日本はわずかな経済的利益のために大事な主権を売ったと全世界に馬鹿にされることになります。

ロシアでは、エリツィンが「法と正義」の原則を基礎に領土問題を解決すると約束した1993年の「東京宣言」も、大失策だったと言われています。

これら前任者2人の過ちを何とか取り戻そうとしているのが、プーチンです。択捉島での軍事演習、対日戦勝記念日（9月2日）の制定、メドベージェフの国後島訪問といった一連の動きは、ロシアの一貫した戦略に沿って着々と進められているのです。これが私の見方です。

国後島訪問は、ロシアのそうした対日戦略が70〜80%のウエイトを占める事件なのです。日本側にとり、まさに由々しき事態であるにもかかわらず、私を知る限り、本日のようなシンポジウムを開いたのは国基研だけです。

国後島訪問の理由として10%ぐらいのウエイトがあったかもしれないのが、2012年の大統領選向けメドベージェフがレームダックではないことを強調しようとしたこと、そして残りの20%の原因が、日本側が見せた

「隙」だと思っています。鳩山前首相が日米同盟に亀裂を生じさせたことで、ロシアのタンデム（双頭）政権はさぞかし絶好の機会が到来したと思ったことでしょう。菅首相が尖閣問題で見せた隙も大きかった。

菅さんが自身の代理として9月に鳩山さんをロシアに送ったことも驚天動地でした。鳩山さんの主張は基本的に言うところ四島一括返還でなく「まず2島を返してもらおう」という「段階論」です。だが、ロシアにとり「段階論」はあり得ません。ロシアは日本との平和条約締結を世界に喧伝したいわけで、1回限りの平和条約締結を狙っているのですから。1回限りの平和条約で四島返還を達成しなければ、日本にとり取引カードは全くなくなってしまうのです。

松原 領土問題は、一朝事が起こる前に、事が起こることを前提にした準備が必要だと思っています。尖閣問題で、中国人船長を釈放したことは目に見える敗北であり、しかも、温家宝中国首相が国連で強硬な演説をした翌日という最悪のタイミングで、国益を損なうものでした。船長を逮捕するならば、本気で日本の領土を守るといふメッセージを事前に中国に伝えておくべきでした。尖閣にあるヘリポートの修復でも、ヤギの駆除目的による猟友会の上陸でもよいでしょう。領土を守るためには日常の活動が重要です。

北方領土問題は段階的に考える必要があります。四島には現にロシア人が住み、四島を故郷にするロシア人が存

在するので、これを解決するにはかなりのインスピレーションを働かせる必要があります。例えば特別永住者のような地位をつくるのか、二重国籍を与えるといったアイデアを出さなはいけないでしょう。

北方領土問題でタイミングというものはあると思います。中国に比べて、ロシアが経済的に落ち込んでいる状況は一つのテコになります。四島住民が日本から支援を受けたいと思うタイミングをとらえて、アイデアを出すのがよいと思います。

ただ「返せ」では実際問題としてなかなか進みません。逆に、われわれの時間は限られています。旧島民の高齢化が進んでいます。旧島民の存命中に返還を実現できるかが最大のポイントになります。

田久保忠衛副理事長（コメントと質問）木村先生の話で印象的だったのは、ロシア研究者がメドベージェフの国後島訪問を国内問題のせいにしていて、それは当たらないという点です。尖閣をめぐる日中間のトラブルでも、「中国政府は国内世論への対応に困っている。反日デモは『反日』を看板に政府批判をしている」というまことしやかな解説が日本の新聞に出ました。菅政権はこれを口実に落とす所を探りました。そういうことに飛び付くべきでないと思いました。

ロシアは大戦略に基づいてやっているという話もよく分かります。日本は領土を1ミリも返されず、カネと技術

をどれだけ持って行かれたことか。政治家は手柄を立てるために、北方領土をおもちゃにしてきたのではないかと、いう厳しい見方を私は持っています。

木村先生には、領土問題で日本の対口政策はどうしてこんなになってしまったのかについて、分析をお願いしたい。

木村 日本が取るべき対策を7点ばかり挙げます。第一は、日本の首相が北方領土と尖閣を訪問すること。どちらを訪問しても中国とロシアの間にくさびを打ち込むことができます。例えば、尖閣訪問を行えば、中国は「メドベージェフが国後訪問という余計なことをしたからとぼつちりを受けた」と考え、中ロ関係が具合悪くなるので、実に有効だと思えます。

第二は、対米関係を修復すること。鳩山さんは万死に値する大失策を犯しました。日本は軍事力を持たなくても

日米同盟で外交力を補ってきました。だからこそ中国やロシアが日本に一目置いているのです。同盟関係をおかしくすれば、外交力は改善しません。

第三は、対中関係で毅然とした態度を取ることで、尖閣問題で中国に甘いとところを見せたから、ロシアが付け込んできたのです。

第四は、アジア・太平洋地域でオーストラリア、ニュージーランドなど価値観を同じくする国との友好関係を強化することです。それが回り回って日本の対外交力を強化します。

以上は、外交力に関する対策です。経済力に関しては、「政経不可分」

の原則をもっと徹底すべきです。こういうこと（国後島訪問）があった以上、わが国は対口融資を喜んで行うわけにはいきません。日本国民の中には、エネルギーも欲しい、魚も欲しい、島も返してほしいという人がいますが、これはぜいたくです。島を返してほしいなら、何かを犠牲にしなければならぬ。トレードオフの考え方です。私は家で無駄な電気を消すようにしています。電気をつけていると、回り回ってロシアを助けることになる。

ソフトパワーに関しては、根室や羅臼の地域振興をもっと大々的に行い、北方四島との違いをロシアに見せつけて、日本に近づいた方が得と思わせることです。いわゆるディプロマシー・バイ・エグザンプル（お手本外交）を実施するのです。

最後に、長期戦になる覚悟をすることです。日本の政治家は手柄を立てようと焦りすぎです。中口をじらせばよいのに、すぐ首脳会談を開いてしまう。今回のAPECでもそうでした。

ロシアの弱みは、領土問題が未解決では日本と平和条約を結べず、したがって日本人の心からの協力を得られず、極東の経済権益をほとんど中国に取られてしまうことです。だから、日本は安易に妥協せず耐えなければいけない。

「2島」とか「3・5島」とか「面積等分」の返還で決して妥協してはなりません。ロシア人の中にも、領土問題を中途半端に解決すると日本側に不満が残る、日ロ関係が「血の通ったもの」

(ゴルバチョフ)にならないので、ロシアのために「四島」返還の原則を貫いてほしいと述べる人が少なくありません。持久戦に耐えれば、四島はある日一気に返ってくると思います。

櫻井 解決の見えない問題を抱えながら耐えていくのはよほどの強さが必要だと思います。日本人全員が強くなりねばなりません。

北朝鮮が韓国を砲撃しました。攻撃の矛先がいつ日本に向けられるかわかりません。北朝鮮の意図、韓国の対応、日本の対策は？

西岡 金正日は制裁に悲鳴を上げ、苦し紛れに緊張を高めたとは私は考えています。8月に米国が新たな金融制裁をかけると、北朝鮮に動きが出てきた。制裁が効いているのだから、もっと制裁を強めればいいのです。北朝鮮は話し合いを望んでいると解説する学者がいますが、金正日は話し合いなど信じていません。力しか信じていません。現状が不快だから動いたのです。

金大中元韓国大統領の北朝鮮に対する「太陽政策」は、実は「春風政策」でした。太陽政策なら、暑い太陽の光で不快だからコートを脱ぐはずですが、金大中のように先に援助だけ送る春風政策では、心地よくて何も変わりません。過去、北朝鮮が譲歩したことはありません。核問題では1994年に原子炉の建設を止めました。拉致問題では2002年にごく一部ですが拉致を認めて日本人被害者5人を返しました。なぜかと言うと、強い圧力がかった

からです。94年のときは日本政府が朝鮮総連から北朝鮮への送金を止めました。02年のときはテロとの戦いで米国の軍事的圧力がありました。

05年には米国が金融制裁で金正日の海外個人資産を押さえにかかり、日本は「厳格な法執行」政策で総連の脱税など違法活動を取り締まりました。これはかなりの効き目がありました。

米国の金融制裁はブッシュ前政権末期に解除されましたが、オバマ政権の下で今年8月に再び発動されました。日本は06年以降の厳しい制裁を継続しています。韓国も北朝鮮軍による哨戒艦撃沈事件を受けて経済制裁を開始しました。金正日の個人資金はいよいよ余裕がなくなってきました。

櫻井さんは日本が攻撃されるかもしれないと言いましたが、攻撃されません。北朝鮮の方が全く弱いのです。独裁者金正日を直接攻撃して北朝鮮軍の指揮系統をマヒさせることはいつでもできるが、こちらは民主主義国家だから自制しているだけです。日本に向けてミサイルを撃てば、米国は集団的自衛権を発動して金正日を攻撃する国際法上の権利があることは、金正日も分かっています。

日本には北朝鮮の工作員が数百人ぐらい潜伏していて、重火器も多分持ち込まれているという情報を日本の警察幹部は以前から話していますが、24時間監視態勢を敷いているそうです。これら工作員が動くのは、金正日が殺されそうになる直前か、戦争でソウルを

取れると思った時だけです。日本は主要標的ではありません。北朝鮮の目標は韓国を赤化併呑することであり、邪魔な在日米軍基地を1週間でも10日でも機能不全にするために工作員を入れていくのです。テロを恐れてはいけません。テロとは、徹底的に弱い相手が自由民主主義国の民心を動揺させるために卑怯な暴力を使うことです。それに打ち勝つ方法は、恐れないことです。相手は弱いのです。相手の弱みは外貨が入ってこないことです。朝鮮総連からの送金も、韓国からの援助も、麻薬資金も今は入ってきません。中国は北朝鮮にモノは出しているが現金は出していません。

北朝鮮が攻撃してきたら、2倍、3倍にして報復したらいいのです。今回、李明博政権は北朝鮮の砲撃基地を報復攻撃しなかったことで国内保守派から批判されましたが、こちらは絶対的に強いのです。北朝鮮が攻撃してきたら反撃できるし、攻撃を命じた人間を除去することもできるのです。最高責任者の命をこちら側が握っているというところでしか抑止力は働かないのです。

問題は緊張に耐えられるかどうかです。向こうが緊張を高めて、制裁を解除してくれと言ってきたら制裁を強めればよいのです。緊張に耐える勇氣さえあれば、力関係はこちらが上です。北朝鮮がもっと緊張を高めてくるなら、向こうはそれだけ苦しいというこトです。北朝鮮はまだ核実験をするでしょうが、その分、プルトニウムは減るので、怖くありません。

櫻井 日本はこれ以上どういう制裁をかけることができますか。

西岡 北朝鮮への送金は、今は申告限度額を下げただけですが、これを全面禁止にすることができます。また、今は朝鮮総連の幹部6人にだけ日本への再入国許可を与えないことにしています。北朝鮮を渡航先として出国する人間にはすべて再入国を許可しないこともできます。日本国民についても、昔のように旅券を北朝鮮にだけ無効とし、北朝鮮へ行く場合には外務省に別途申請するという仕組みにして、公然と北朝鮮へ行けないようにしたらよいのです。

木村 (会場からの質問に対し) メドベージェフは歯舞、色丹にも行くかもしれないという話があります。誤解を恐れずに言うと、行ってほしいくらいです。行けば、現在のロシアは1956年の「日ソ共同宣言」も守らない無法国家ということになるからで、全世界はあきれ果て、国後島大陸の「プラス」(?)も一気に帳消しとなるでしょう。行くかもしれないと言うのは、明らかにブラフです。

ロシアは日本を必要としています。ロシアは経済近代化と中国の台頭の脅威に対応するため、日本との友好関係をのどから手が出るほど欲しています。ところが、領土問題があるためにやせ我慢をして、ポーズを取っているだけで、中国よりはるかに日本を重要視しています。ロシアのそういう腹を読んで、日本は長いスパンで対口政策を構築すべきです。

「会員の集い」 シンポジウム

国家基本問題研究所は平成22年10月26日に東京・紀尾井町のホテルニューオータニで第3回の「会員の集い」を開きました。第1部のシンポジウム「民主党政権と日本の展望―菅内閣でこの歴史的危機を乗り越えられるか」には833人(会員484人、一般325人ほか)、第2部の懇親会には465人(会員324人、一般111人ほか)がそれぞれ参加し、例年通り盛大な集まりとなりました。シンポジウムでは櫻井よしこ理事長のほか、国基研の中国研究(「中国はなぜ「軍拡」「膨張」「恫喝」をやめないのか」の書名で10月に文藝春秋社から研究成果を刊行)で主査を務めた田久保忠衛副理事長と北村稔立命館大学教授、そして長島昭久民主党衆院議員がパネリストとして登壇しました。シンポジウムの詳細は以下の通りです。

櫻井 国基研の設立から3年たち、私たちは着実に力をつけてきています。きょうは、民主党政権でこの国は持つのかということをテーマにシンポジウムを開きます。

私は日本が国際情勢の中で危ないところに立っているという危機感を抱いています。戦後65年間、日本は国家の基盤をないがしろにしてきたツケが噴き出そう

としているのではないかと感じます。

田久保 日中関係は混乱していますが、これを鳥の目で見ると必要があります。今から46年前、後に米国大統領となるニクソンが来日し、大磯で吉田茂元首相と会いました。立会人となった朝海浩一郎元駐米大使によると、吉田さんがニクソンに「米国はまさか中国と仲良くならないでしようね」と尋ねたところ、ニクソンは言葉を濁した。朝海さんはこれにびつくりした。朝海さんは日中関係や日ソ関係を二国間のものとして見ず、鳥のように上から見ていた人でした。米中が手を握ることは彼の悪夢となりました。ニクソンは大統領になると、中国との関係正常化に道をつけました。ニクソンの訪中発表で日本がどれだけ驚き、慌てふためいたことか。以来、私は大局的にもものを見る必要があると考えるようになりました。

今、米中関係はどうなっているでしょうか。オバマ大統領を含め、米国は一貫して中国に「握手とパンチ」の二路線で来ています。経済、政治、文化の分野では仲良くするが、軍事分野は別というものです。この二つの路線を、時に応じて案配しています。握手だけ見ていると米中は仲良くなったように感ずるし、パンチだけ見ていると米中は戦争になるかもしれないという感じがありますが、米国はもうアジアで戦争をするつもりはないと思います。ただ、過去1年間で、パンチの方が少し強くなってきました。

中国は13億人の国民の生活水準を上げないと大変なことになる。そのためには資源が必要で、北はエネルギー資源や木

材を求めてロシア極東部に進出しています。

西はカスピ海からエネルギー資源をパイプラインで送ろうとしている。南はインド洋のシーレーンを確保するため、インドの周辺に港湾施設の建設を名目に事実上の基地を造り、これが「真珠の首飾り」と呼ばれています。

南シナ海ではベトナムやフィリピンなどと喧嘩を始めた。中国からはまず漁船が出てきて、トラブルが起きると監視船が、さらにトラブルが起きると海軍が出てきて、結局は(その海域を)実効支配してしまう。ベトナムは7月にハノイで開かれた東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラムの会合で、クリントン米務長官を引き込みました。クリントン長官はASEAN側の立場に立ち、「南シナ海の航行の自由は米国の利益」と述べたのです。これに対して中国の楊潔篪外相は「南シナ海の問題は中国と関係国の二国間で交渉する」と盾付きました。

同じことは東シナ海でも起きつつあります。日本とASEANは共通の領海問題を抱えているのです。これは菅政権には神風のようなものです。菅直人首相や仙石由人官房長官は、国際関係のX軸、

日本の守りは日本人が責任を持つという国防の原点に立ち返る時がきました。



長島昭久民主党衆院議員



北村稔立命館大学教授

中国は謀略国家です。中国人は身勝手、他の価値観があることを考慮しません。

Y軸の中で日本がどこに位置するのかわからないと思いますが、米国は各国と喧嘩をするわけにいかないから、日本と仲良く、ASEANとも仲良く、インドとも仲良く、ロシアとも対立はかりせず、全体として中国を包み込むように、しかも、「封じ込め政策ではない」と言いながら二路線方式を続けている、というのが今の状況です。

それでは日本はどうするか。日本は戦後、普通の国家ではありませんでした。憲法前文に書いてあるように「平和を愛する諸国民の公正と信義」を信頼して国家の安全を保つことにし、カネだけ稼い

で軽武装でいこうとしたのです。自衛隊は本場の軍隊になっていません。要するに、武装以外のことで何とかやっていると書いたのです。ところがこの虚構は、われわれの眼前でつぶれました。尖閣問題で、ソフトパワーではやっていけないことが分かったのです。

日本は何をしなければいけないのでしょうか。私は、本場の軍隊をつくり、日本にちよっかいを出したらやけどをするという「拒否力」をつけるのが第一歩だと考えています。

櫻井 中国は尖閣も南シナ海も全部、中国のものだと言います。9月の領海侵犯事件でも、中国の領海に中国の漁船が行ったところ、日本の海上保安庁の船が取り囲んでぶつけてきたという事実と正反対のことを新華社が報道し、中国国民はそれを信じています。中国はどうしてこういうその情報を流すのか、理解を超えています。中国と中国人をどのように理解したらよいのでしょうか。

北村 今回の尖閣での事件は、幕末の黒船のように、日本国民を覚醒させる効果があったと思います。

以前は、日本と中国は同じ漢字を使っている。「同文同種」といわれましたが、実は日本人は中国人のことをそれほどよく知りません。日本の中国研究者も多くの人が社会主義の中国が好きで、中国共産党の社会主義は人類史の先端を走っているかのような思い入れがあったために、中国を批判的に見るのができませんでした。

尖閣の問題でもそうですが、中国が事

実に反することを平気で言うのは、どこに来源があるのでしょいか。それは中国古来の兵法書である『孫子』です。『孫子』と言えば、日本では「敵を知り己を知れば百戦危うからず」だけが知られていますが、実は『孫子』は、一番大事なのは謀略（課報戦）であり、戦争でなく謀略で相手を破るのが一番いいと言っているのです。日本の縄文時代に中国ではこんなことが唱えられていたのです。

1964年の日中記者交換協定で、日本の特派員は報道にタガをはめられ、中国に批判的な記事を書けない体質がマスコミに生まれたのではないかと思えます。一方的な情報が中国から入ってくるだけで、真の情報は伝えられなくなっているのではないでしょいか。これに対して、中国側は「相手を徹底的に調べろ」という『孫子』の教えを実践しています。日本としても、相手を知ろうというスタンスを持つことが大切です。

『中国はなぜ「軍拡」「膨張」「恫喝」をやめないのか』の中で、金谷譲氏はなぜ中国は民主化できないのかを論じていますが、この論文を読むと、中国人がいかに身勝手に、自分たちと別の価値観があることを考慮しないかが分かります。坂本龍馬で有名になった国際法解説書の『万国公法』にしても、当時の中国（清朝）は相手の国が強い時には活用するが、相手が弱くなると使わないという都合主義です。共産党が政権を握る前から、中国はそういうことをしてきました。

最近の民主活動家・劉曉波氏へのノーベル平和賞授賞で、中国はテレビの場

を真っ黒にして通信妨害をしましたが、似たようなことを国民党時代からやっています。東洋一の電波塔（ドイツ製）を南京に作って外信をチェックしていたのです。これらのすべては、情報をコントロールし都合のいい情報だけを流すという発想に基づいています。

日本はそういう謀略に無防備です。日本政府は中国に関する情報を蓄積し、弱みをつかんだ上で外交を展開するように持つて行かないといけません。国全体としてそういう体制ができていません。

櫻井 日本は中国との関係で苦境に立っています。1週間ほど前の首相動静を新聞で見ると、菅直人首相は姜尚中東大教授、辻元清美衆院議員、福田康夫元首相と同じ日に会っています。このような相手ばかりと話していたのでは、日本の立場を守るというより、日本が譲って仲良くするという世界に傾いてしまっているのではないかと心配です。日本はどのような外交・安保政策で難局を切り抜けることができるのでしょうか。菅政権は何をしようとしているのでしょうか。

長島 今回の尖閣問題で、中国人船長の処分

保留・釈放という一報を聞いて、本当にショックを受け、悔しく思いました。そこで、同僚の与党議員に呼び掛け、建白書を仙谷由人官房長官に手渡しました。建白書は、菅政権の対応を批判するばかりではなく、これからわが国はこの困った隣人（中国）にどういう構えで臨むべきか、そして、今までやらなければならなかったことをやりきれなかったがゆえに今回の事態を招いたことから、今後、国家としてどういう努力をすべきなのか、を8項目の提言にまとめました。

今回のような事例を檢察に丸投げするやり方は、国民の納得を得られないと

憲法改正に賛成する政治家で一点突破しないと、日本は生き残れません。



日本は危機に立っています。菅内閣では、この危機は乗り越えられません。

櫻井よしこ理事長



田久保忠衛副理事長

思います。船長を逮捕した瞬間から外交案件であることは紛れもない事実で、こんなことを全部背負わされたら検察もたまりません。船長を釈放する必要があるなら、政府が堂々と説明すべきだったと思います。

(中国に供給を一時止められた) レアアース(希土類)の問題にしても、私たちはこうした戦略資源についてリスクを分散する努力をこれまで怠ってききました。中国との「戦略的互惠関係」についても、どこが戦略的で、どこが互惠なのかを厳しく問わなければならぬ時代を迎えたと思っています。というのは、戦略的互惠関係と言いながら、実は「日中友好」が目的になっており、中国のよる自己主張の強い国と友好を維持するとなると、相手の嫌がることは言えないので、とにかく譲るといふことになりかねないからです。

今回も民主党政権の対応は基本的には友好第一で、中国に正式な抗議を一つもしていません。だから、野党も国民も、民主党のやり方に納得できないのです。今の時期、最も大事なのは「国家の意志」をはっきりさせることです。冷戦終了から20年たち、新しい国際秩序をつくる時期にきています。新しい国際秩序の形成に必要なのは国家の意志です。これからつくられる秩序の中で、わが国の主権はここまで、領土はここまで、国民としての意志はこういうものだ、ということをはっきりさせることが求められています。中国はむき出しの意志を示してきました。韓国も台湾もASEANも皆やっ

ています。やっていけないのは日本だけです。

中国が力を付けると同時に、米国はアジア・太平洋地域でのプレゼンスを減らしています。2000年にこの地域に10万人いた米軍は、いま7万人です。米国が引く一方で、中国がのびてきている。その中で日本は厳しい立場に置かれているという時代認識に立って、年末にかけて「防衛計画の大綱」の見直しに臨みたい。

(大綱見直しでは) 南西方面の、尖閣を含め2600もある島々を日本の力でどう守るかが課題です。米国に頼むような話ではなく、日本の守りは日本人が責任を持つという国防の原点に立ち返る時がきました。150年前、日本人は4隻の蒸気船にびつくりしたが、今回はわずか1隻の漁船に右往左往させられています。日本がやるべきことははっきりしています。

櫻井 戦後、自分の国を自分で守るまともな国家でなかった日本は、まさに崖っぷちに立っているわけです。長期的には憲法を改正しないとイケないし、中国や米国の風下に日本は立たないという精神的な自立もしなければならぬのです。取りあえず眼前の危機(尖閣・中国問題)にどう対処すべきでしょうか。

田久保 長島さんが言った通りのことをやればいいと思いますが、もともと大きなところを言えば、日本の国の体質がおかしいのです。菅首相は6月の所信表明演説で、自分の師の1人として、故永井陽之助青山学院大学名誉教授の名前を挙げました。永井さんは「吉田ドクトリン」という言葉を発明し、日本は軽武装

で経済大国を求めればよいと言った人です。その永井さんを菅首相は信奉している。それだけで、日本の今の体質が分ると思います。

永井さんと同じような考え方の持ち主が、元外務事務次官の小和田恒さんです。小和田さんは日本を「ハンディキャップ国家」と呼び、日本は軍事貢献ができないので、他国の2倍、3倍のカネを出して勘弁してもらおう、と言った。こういう考え方が政府部内とくに外務省に多いと思います。こういう方がいると、激変する国際情勢、とりわけ台頭してきた中国に対抗できません。

日本は早く「戦後」から脱却しないとイケない。自民党でそれを言ったのは安倍晋三元首相だけです。日本は大きく転換すべきです。国の体質を変えることを真剣に考えないとイケない。憲法9条への賛否を政治家のリトマス試験紙にして一点突破しないと、日本は生き残れません。ただ、9条改正には時間がかかるので、自衛隊を軍隊に近づける工夫をいろいろしなければイケません。

櫻井 中国のこれまでの振る舞いを見ると、東シナ海でも必ず尖閣諸島と天然ガス田を取りに来ると思います。(中国が一方的に開始したガス田「白樺」の掘削を) 今のまま続けると、間もなくガス田そのものに到達し、実際にガスを取り始めるかもしれない。しかし、民主党権はいまだに掘削の事実を確認しませんが、日本政府は中国がガス田を掘り始めたらしかるべき措置を取ると言ってきたのに、しかるべき措置を取って中国が

強硬な行動に出た場合にどう対処したらよいか分からないために黙っているのではないかと推測してしまいます。東シナ海で大量のレアメタル(希少金属)が発見されたというニュースもあり、この海域の重要性は増すばかりです。日本はどうやって東シナ海を守ることができのでしょうか。

長島 あの海域に限らず日本周辺の「海底熱水鉱床」にレアメタルがたくさん眠っていることは、だいぶ分かっています。中国が尖閣を1971年に領有宣言したのは、国連アジア極東経済委員会(ECAFE)が石油・ガスが尖閣近海に埋蔵されていると発表した直後で、その瞬間から資源をめぐるせめぎ合いがこの海域で始まったのです。75年に米国がベトナムから撤退すると、南シナ海では中国とベトナム、フィリピンとの間で小競り合いが起き、今や中国は数千ある島々の実効支配をほぼ完了している状況です。南シナ海の航行の安全は日本にとっても死活的利益ですから、米国と一緒にあって、この海域を国際法の下に置くという原則に立ち返る努力をしないといけません。口で言っても通用しないので、台頭する中国を押し返す力を私たちは養わないといけません。

米軍が過去10年間に3割もプレゼンスを減らす中で、今や中国は最新鋭の潜水艦と駆逐艦をそれぞれ30隻以上持ち、第4世代の戦闘機を480機保有しており、米国が空母を派遣しようと思っても、どこに潜水艦が潜んでいて、いつミサイル攻撃を受けるか分からない状況

ですから、この海域になかなか接近できない。中国はこの「接近拒否能力を着々と整備しているのです。いわゆる「第一列島線」（琉球諸島―台湾―フィリピン―ボルネオ）から「第二列島線」（小笠原諸島―グアム―サイパン―テニアン―パプアニューギニア）へと中国が張り出してきて、第二列島線に接近拒否のラインを引かれたら、日本も韓国も台湾もフィリピンもすつぽりとその拒否エリアに入ってしまう。

今ならまだ間に合う。だからこそ米国は今年2月に「4年に一度の国防計画の見直し」（QDR）を発表し、この海域で米国の「空と海の力」を回復しないとけないと言っているのです。

一方、沖縄本島や尖閣諸島を含む南西諸島に対する日本の守りは極めて手薄です。陸上自衛隊は沖縄本島に2100人いるだけで、それより西にはいません。警戒監視レーダーは宮古島より西にはありません。「防衛計画の大綱」見直しの中で、こういう点を補強していきます。自分のことは自分でやるということを前提として、米国とこの海域での協力関係を深めていく、そういうことがあって初めて中国への最大の抑止力になると考えています。

櫻井 菅政権が予算の各省庁一律10%カット方針を打ち出す中で、防衛省予算は逆に増やさないとけないと思うのですが。

長島 年末に向けて予算編成をする前に、防衛大綱の見直しでいま言ったロジックをはっきり打ち出し、その上で財務省と勝負するつもりです。防衛省予算

が1割カットされれば、中国にも米国にも誤ったメッセージを与えます。

櫻井 日本が東シナ海を守ろうとした時に、中国は軍事力を使うのか謀略を使うのか、どんなことが考えられますか。そして、日本は何をすべきでしょうか。

北村 問題の半分以上は日本側にあります。「譲歩すればいい」という考え方を変えないと、どうしようもありません。謀略や情報戦の観点から見ると、日本国民の意識を高めるには報道の役割が大きいのに、マスコミには「中国の嫌がることは言わない」という暗示がかかっています。一方で、中国は日本の贖罪意識に訴えた上で友好を持ち出し、都合の悪いことを言わせないとやり方がうまいのです。また、歴史教育をきちんと行い、事実関係の誤りを正すことも大切です。若い人は真実を知りたがっています。マスコミや教育を正し、国民が対外的に自己主張できるようにしないと、中国にやられてしまいます。

櫻井 中国の脅威にきちんと対応し、日本国を守るには、最終的には憲法を改正し、自衛隊をまともな軍隊にして、日本が名実ともに独立国家にならなければなりません。しかし、菅政権に憲法改正へのイニシアチブを期待することは難しいし、中国との諸問題の解決を望むことも難しいと思っています。憲法改正や自衛隊のあり方について、（民主党の）長島

さんの気持ちを聞きたいと思っています。

長島 防衛大綱の見直しは、日本の安全保障戦略を考え直すいい機会となりま

す。中国が台頭し、米国の力が低下する

中で、日本が独立国家としてどうすべきかを示す、極めて重要な文書を年末までにまとめることになりました。

それを支えてくれるのが主権者たる国民一人ひとりです。過去10年間に日本の海外留学生は半減し、それに対して韓国は2倍に、中国は3倍に増えています。海外における日本のプレゼンスは決定的に低くなり、将来を担う若い人が外へ出ようとする国家になってしまいました。

日本経済停滞の根本的原因は、国民特に若い人が内向きになっているところにあります。教育面でここにメスを入れることに取り組まなければいけないと思っています。日本の国力を挽回して中国と競争できる態勢をつくっていききたい。

田久保 中国（の行動）に奇妙な点が三つあります。中国と米国が今月、軍事交流を再開しました。中国は困っているのです。中国は米国に交流再開をずっと頼んできました。驚くべきことです。何かおかしいのだと思います。これが第1点です。

2点目はレアアースの問題です。中国が世界の供給の9割以上を占めるレアアースは、ハイブリッド車など民生用の需要のほか、米軍の戦車や戦闘機も依存しており、中国がレアアース（の輸出規制）を武器に使うと、日米欧など先進国を団結させてしまいます。中国は馬鹿なことをやったと思います。

3点目は、中国の民主活動家・劉曉波さんへのノーベル平和賞授賞で、中国はノルウェー政府に抗議したり、劉さんの夫人を自宅軟禁にしたりして、人権弾圧

で全世界を敵に回しました。

米中軍事交流から見えるのは、中国は米国を敵にするのを非常に恐れているのではないかということです。レアアースの輸出規制は暴走です。世界中から袋叩きに遭うのを分らないでやっている。ノーベル賞問題では、世界の普遍的真理や道徳に反対したツケは大きいと思います。

これを、声を大にして言いたいのですが、これを言うと今の民主党政権は中国に強く出ないのではないか。自民党も同じです。自民党の宏池会的な考えをする人と、社会党的な考え方をする人が日本を過ってきたのではないかと思います。日本は今、第二の維新が迫っています。与野党を問わず、憲法9条改正に賛成する人で一点突破しないと、日本は生き残れないことを改めて強調したいと思っています。

北村 中国には弱みがいっぱいあります。環境問題などで日本の技術が喉から手が出るほど欲しいはずですが。中国の弱みをつかみながら、スタンスを変えて交渉していけば、いくらでも道はあると思っています。

櫻井 きょうのシンポジウムは「菅内閣でこの歴史的危機を乗り越えられるか」というサブタイトルを付けましたが、結論を言えば、菅内閣ではこの危機を乗り越えられませんか。日本の未来を確かなものにするために、菅内閣とは正反対の方向で日本の主張を内外に知らせ、その主張を通すための力を私たちはつけていかなければならない。そのための具体的な提言を国基研は続けていきたいと思っています。

員 コーナ

憂国の思いを託して

財団法人厚生会仙台厚生病院
理事長

日黒泰一郎



私は本屋さんもない田舎で育ったため、小さい頃から活字に飢えていたようです。小学校の図書室も貧弱でしたので、いっしょに新聞だけが読書の対象となりました。すると、次第に政治面が面白くなり、やがてスターリンの粛清の特集記事に遭遇。小学生にして反共、愛国の心が芽生えました。

三つ子の魂百までも、で、いまだそれは変わらずにいる私にとって、昨今の我が国の有り様は目を覆いたくなる「惨状」です。私は勤務医なので、国家のためにできることは限られています。代わりには国基研のサポーターの一人となって、国家、郷土への思いを託していきたいと考えています。

これでいいのか民主党！

アクアス株式会社

佐藤英子



私は日本の未来を憂いています。民主党のばら撒きによる日本の借金を誰に負わせるというのか？

ここ1年3カ月の統治で日本の権威を失墜させ、中国に領海侵犯を許し、国益を自ら損なう政策を取り続ける民主党。尖閣諸島には日本人が一步も足を踏み入れられない。北方領土へのメドベージェフ大統領の上陸を傍観し、日本国土を防衛することなく、何ら危機意識を持たない民主党。東シナ海のカス田掘削も、日中共同と言いながら中国に単独で掘り続けさせる無策ぶり。戦略なき日本、国益も国民の安全も守れない民主党。そんな思いで憂いているだけで、何の力にもなれない。自己供進に未来ある日本を残してやるためにも、国基研の活動を応援したい！ 国基研に敬意を表し、私の出来る精一杯の事で、これからも応援し続けます。

10年後の日本の姿

明商株式会社
代表取締役

北秀司



世論の後押しを受け、新保守政権が憲法改正を成し遂げ、自衛隊は国家の安全保障を担う正式な軍隊となる。日本は国連安保理常任理事国の仲間入りをインドと共に果たす。核兵器を保持した日本は、日米同盟を維持しつつ、沖縄の米軍基地跡地にカジノを設立し、沖縄は一大観光地として発展する。

2年間の徴兵・就農制度が成立し、鍛えられた若者が農業に従事し、農作物は日本ブランドとして世界に輸出される。少子高齢化の洗礼を浴びた先進国として、老人医療、ロボットなどの分野で技術大国日本が復活し、世界市場を席捲する。天皇陛下は新憲法の下、平和と文化の象徴として靖国神社に参拝される。憲法改正、教育改革などに国基研の果たした役割は大きく、一大シンクタンクとして日本と世界に影響を及ぼす。以上、希望と願望を込めて。

◎基本財産への御寄付のお願い

◎御寄付方法

①郵便振替

振替手数料はお客様負担となりますので、予めご了承ください。郵便局備え付けの振込用紙をお使いの場合、必ず通信欄に「寄付」とご明記ください。

記号 001000-2

番号 465798

口座名 一般財団法人

国家基本問題研究所

②クレジットカード

ホームページからのお申し込みはVISAとマスターカードをご利用いただけます。

③銀行振込を御希望の方は事務局まで御連絡ください。

1000円から御寄付いただけます。

領収書をご希望の方は、その旨を必ず御連絡下さい。国基研は現在、一般財団法人のため、所得税の税額控除(寄付金控除)の対象となりません。

◎大口寄付者の方々

これまでに、多くの皆様から御寄付を賜りました。深く感謝申し上げます。過去2カ月の間の大口寄付者のうち、お名前の掲載を承諾して下さったのは、次の方々です。

佐藤英子様、中村英雄様、高沢敏昭様、浜野純也様、國本景亀様、高野吉男様、北秀司様

◎活動日誌

(平成22年11月～12月)

- | | | | |
|--------|--|-----------------------------------|---|
| 11月5日 | 企画委員会 | ラリー・ニクシユ米戦略国際問題研究所(CSIS) 上級研究員が来訪 | |
| 11月12日 | 企画委員会 ゲスト/ペマ・ギヤルポ桐蔭横浜大学教授「日印関係」、山澤将人陸上自衛隊化学学校長「安全保障の観点から見たインド情勢」 | 12月9日 | 企画委員会 ゲスト/ジャヤデバ・ラナデ元インド官房副長官「インドからみた国際情勢」、ジム・アワー、金田秀昭、川村純彦各氏「南シナ海での日米合同パトロールの可能性」ほか |
| 11月19日 | 企画委員会 ゲスト/梅田邦夫 外務省南部アジア部長「日印首脳会談の概要」 | 12月12日 | 19日 国基研代表団がインド訪問 |
| 11月26日 | 企画委員会 月例研究会「北方領土・踏みにじられる主権—今こそ国家意志を示せ」(全国町村会館 木村汎 北大名誉教授、松原仁衆院議員、新藤義孝衆院議員、櫻井理事長、西岡力企画委員) | 12月21日 | エンフバヤル前モンゴル大統領を表敬訪問(高池事務局長、富山同次長) |
| 12月3日 | 企画委員会 ゲスト/平林博日 印協会理事長「躍進するインドと日印関係」 | 12月24日 | 企画委員会 ゲスト/V・ナムギェル駐印ブータン大使(駐日大使兼務) |

◎今週の直言

- | | | | |
|--------|-------------------------|--------|-------------------------------|
| 11月22日 | 「中国に国土を売り渡すことの愚」(櫻井よしこ) | 12月20日 | 「日印協力で中国の横暴を抑えよう」(ブラーマ・チェラニー) |
| 11月29日 | 「沖縄知事に望む日米同盟の強化」(田久保忠衛) | 12月27日 | 「強い社会保障」が財政を破綻させる」(大岩雄次郎) |
| 12月6日 | 「TPP参加が日本農業を救う」(大岩雄次郎) | 1月11日 | 「インドが警戒する新「悪の枢軸」」(田久保忠衛) |
| 12月13日 | 「米になお残る中国への甘い認識」(田久保忠衛) | 1月17日 | 「無意味な内閣改造—消費税を玩具にするな」(遠藤浩一) |

◎編集後記

▼12月のニューデリーは東京の秋ごろの気温でした。訪問団7人の誰一人として食あたりや水あたりでダウンする者はなく、元気に帰国しました。「国基研はえらそうな政策提言を出しているくせに、体調管理もできず、だらしない」と言われずに済みました。

▼訪印報告会を兼ねた月例研究会を1月20日に開きました。安倍晋三元首相にパネリストとして加わっても良かったこともあって大盛況となりました。入場できない方には別室で中継画像を見ていただきました。

▼外国研究者との意見交換を含め、費用のかかる活動が可能になるのは、ひとえに会員の皆様のご支援のおかげです。現在の会員資格は3月末までです。クレジットカードのご利用で自動更新となる方以外には、間もなく更新お願いのお知らせが届きます。当研究所の活動を来年度も支えてくださるようお願い申し上げます。

▼原則として毎週月曜日にネット配信している「今週の直言」の英訳を今年から英語版のホームページに掲載することにしました。対外発信力強化の一環です。(と)

◎櫻井理事長に正論大賞

フジサンケイグループの第26回正論大賞が櫻井よしこ理事長に贈られることが決まり、企画委員、事務局員、櫻井事務所スタッフで1月8日に内輪の祝賀会を開きました。国基研関係の正論大賞受賞者はこれまでに田久保忠衛副理事長(第12回)、石原慎太郎理事(第15回)、屋山太郎理事(第17回)がおり、昨年は遠藤浩一理事に正論新風賞(第10回)が贈られています。



◎会員募集

情報を共有し、日本を変えていくために、広く会員を募集しております。提言の発表、講演会の開催など、当研究所の日々の活動は会員の皆様の会費によって支えられています。別刷りの「入会のご案内」をご活用ください。ホームページからも入会できます。

【会員の種類および会費】

- 個人会員 一口年一万円
- 賛助会員 一口年十万円
- 法人会員 一口年百万円

【会員の特典】

すべての会員に、当研究所主催の講演会、研究会などについてご案内するとともに、会報、提言集その他の資料をお送りします。法人会員、賛助会員は、特別行事にご招待いたします。

趣意書

私たちは現在の日本に言い知れぬ危機感を抱いており、緊張感と不安定な度を増す国際情勢とは裏腹に、戦後体制から脱却しようという志は揺らぎ、国民の関心はもっぱら当面の問題に偏っているように見受けられます。平成十九年夏の参議院議員選挙では、憲法改正等、国の基本的な問題が置き去りにされ、その結果は国家としての重大な欠陥を露呈するものとなりました。

日本国憲法に象徴される戦後体制はもはや国際社会の変化に対応できず、ようやく憲法改正問題が日程に上がってきました。しかし、敗戦の後遺症はあまりにも深刻で、その克服には、今なお、時間がかかると思われます。「歴史認識」問題は近隣諸国だけでなく、同盟国の米国との間にも存在します。教育は、学力低下や徳育の喪失もさることながら、その根底となるべき国家意識の欠如こそ重大な問題であります。国防を担う自衛隊は「普通の民主主義国」の軍隊と程遠いのが現状です。

「普通の民主主義国」としての条件を欠落させたまま我が国が現在に至っている原因は、政治家が見識を欠き、官僚機構が常に問題解決を先送りする陋習を変えず、その場凌ぎに終始してきたことにあります。加えて国民の意識にも問題があったものと考えられます。

私たちは、連綿とつづく日本文明を誇りとし、かつ、広い国際的視野に立って、日本の在り方を再考しようとするものです。同時に、国際情勢の大変化に対応するため、社会の各分野で機能不全に陥りつつある日本を再生していきたいと思えます。

そこで国家が直面する基本問題を見詰め直そうとの見地から、国家基本問題研究所（国基研・JINF）を設立いたしました。私たちは、あらゆる点で自由な純民間の研究所として、独立自尊の国家の構築に一役買いたいと念じております。私たちはまた、日本に真のあるべき姿を取り戻し、二十一世紀の国際社会に大きく貢献したいという気概をもつものであります。

この趣旨に御賛同いただき、御理解をいただければ幸いです。御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成十九年十二月

理事・監事

理事長 櫻井よしこ
ジャーナリスト

副理事長 田久保忠衛
杏林大学名誉教授

理事 石原慎太郎
東京都知事

伊藤隆
東京大学名誉教授

遠藤浩一
拓殖大学教授

小倉義人
会社役員

斎藤禎
文藝春秋社友

高池勝彦
弁護士

塚本三郎
元民社党委員長

中條高德
アサヒビル名誉顧問
日本国際青年文化協会会長
日本戦略フォーラム会長

西修
駒澤大学法学部教授

原丈人
DEFTAPARTNERS
グループ会長

平川祐弘
東京大学名誉教授

屋山太郎
政治評論家

渡辺利夫
拓殖大学学長

五島幸雄
公証人/帝京大学教授
元京都地検検事正

評議員

評議員長 井尻千男
拓殖大学名誉教授

副評議員長 梅澤昇平
尚美学園大学教授

評議員 荒木和博
特定失踪者問題調査会代表
拓殖大学海外事情研究所教授

上田愛彦
ディフェンスリサーチセンター
理事長

大岩雄次郎
東京国際本大学教授

工藤美代子
ノンフィクション作家

佐藤守
軍事評論家/岡崎研究所理事
特別研究員

島田洋一
福井県立大学教授

すぎやまこういち
作曲家

芹澤ゆう
フォルマ代表取締役社長

立林昭彦
『歴史通』編集長

西岡力
東京基督教大学教授

春山満
ハンディネットワークインテ
ンショナル代表取締役

平松茂雄
元防衛庁防衛研究所研究室長

瀨辺美紀
ビンセント代表取締役社長
沖縄経済同友会副代表幹事

企画委員

櫻井よしこ
ジャーナリスト
島田洋一
福井県立大学教授

田久保忠衛
杏林大学名誉教授
高池勝彦
弁護士

遠藤浩一
拓殖大学教授
富山泰
主任研究員

大岩雄次郎
東京国際本大学教授
西岡力
東京基督教大学教授

赤祖父俊一
アラスカ大学名誉教授
飯田哲也
環境エネルギー研究所所長

井尻秀憲
東京外国語大学教授
金谷讓
翻訳家

北村稔
立命館大学教授
田代秀敏
ビジネス・ブレックワイル大学教授

鄭大均
首都大学東京教授
ケビン・ドーク
米ジョージタウン大学教授

古庄幸一
元海上幕僚長
ベマ・ギヤルボ
桐蔭横浜大学教授

堀茂
近現代史研究者
洪榮
元駐日韓国公使

松井孝典
千葉工業大学感染病研究センター所長
ロナルド・モース
元麗澤大学教授

百地章
日本大学教授

国基研
だより
JINF NEWS

国基研だより (JINF NEWS) 平成23年2月号 第3巻第6号 通算第14号 平成23年1月31日発行

発行所：国家基本問題研究所（国基研）
Japan Institute for National Fundamentals (JINF)
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目16番5号 クレール平河町801号
Phone: 03-3222-7822 Fax: 03-3222-7821
URL: <http://jinf.jp/> E-mail: info@jinf.jp

発行人：櫻井よしこ 編集人：富山泰
表紙撮影：秋月 岩魚 デザイン：倉富 健 印刷：明光社印刷所
掲載記事および写真の無断複写・複製・転載を禁じます
©国家基本問題研究所 2011